

大田区・工業集積における企業規模階層構成

—21世紀初頭の変化と特徴—

小林 世治

日本大学大学院総合社会情報研究科

Firm-size Hierarchy of Manufacturing Cluster in Ota, Tokyo

—Current change and feature at the threshold of the 21st century—

KOBAYASHI Seiji

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

The paper will analyze the current change of hierarchical structure of manufacturing cluster in Ota, Tokyo, statistically from METI 'Census of Manufactures' 2000-2008-2010 making reference to the result of all factory survey by Ota-ward in 2014. Main findings are as follows: First, the largest firms with over 99 employees had decreased heavily next to the smaller firms with 4-9 employees. It contributed to the relatively high density of the bottom class of firms in the cluster so far. Second, it owes mainly to the closure/exit of plants rather than to the inter-class transfer downward with reduced employees, though the latter occurred surely with the same effect. Third, nevertheless, it could be concluded that the manufacturing cluster in Ota will alter these features, declining the relative weight of the smaller firms opposite to the innovative middle-sized firms in the near future.

1. はじめに

これまで「産業集積」の概念を用いて、中小企業の地域における相互関連をもった発展が主張され、調査・研究が行われてきた。しかし1990年代以降、「縮小」の時代(植田2004)に入り、中でも大田区を代表とする大都市型産業集積は^{注1)}、現在すでに「衰退」局面に入った観がある。そして、それらを対象とする調査研究も、かつてに比べしだいに少なくなってきた。大田区についても、最近では大田区(2007)および額田ら(2009)を除けば、包括的な研究は見当たらない。その点、2014年行われた大田区のアンケート調査——報告は大田区(2015)——は、従業者「1-3人」規模の事業所を含む1985年以来的「悉皆調査」であって^{注2)}、今後の本格的な分析が期待されよう。しかしその前提として、大田区産業集積の21世紀に入ってからの変化と、その現在における到達点をできるだけ正確に捉える必要があるだろう。

2. 課題と方法——先行研究から

2.1 課題

東京の産業集積に関しては、すでに1960年代-80年代初にかけて、「集積のスリム化」が言われた。高度成長期に、従業者規模の大きい工場が減少する一方、小零細規模の工場がそれを上回る勢いで増加したことである(加藤, 1996, p.22)。しかし大田区(2007)によれば、その後、集積全体の縮小が始まるが、従業者「1-3人」の事業所は減少率が相対的に低く比重を高めた結果、「小規模化」(p.16)と呼ばれた。つまり、以前は小規模層の増大が集積全体の縮小を防いでいたのが、1980年代後半からそうした層も含めて、全ての階層で減少傾向が強まり、集積縮小に歯止めがかからなくなった。しかし、小規模層の残存比率が高く、産業集積全体としてその構成比率を高めたのである。問題は、それが21世紀に入って、どのように変化したかである。工業集積の質的变化にかんする「第一次接近」として、こうした集積内企業の規模別・階層構成の変化を、まず

は量的側面から追跡する。

これまで中小企業研究は、支配的地位にある大企業と対比して、残る大多数の中小企業をさまざまな格差問題を抱えた存在として、その「総体」としての現状を分析してきた。しかし「異質多元」と称される、中小企業内部の階層ごとに異なる性格・特徴、および相互の関係・関連性について、それ自体として論じられることは、それほど多くなかった^{注3)}。その点、最近の特徴として、これまで中小企業の大半を占めていた小零細企業が急速に衰退し、中〔大〕規模企業のプレゼンスが高まったとする議論が登場している。果たしてそうした傾向は、大田区・工業集積においても顕在化しているのだろうか。

2.2 方法

それらの議論は、さらに進んで、階層分化やその原因についても論じている。たとえば岸本（2009）や町田（2013）がそうである^{注4)}、前者は大田区の製造業について、1998－2005年間に「10-99人層のプレゼンスが相対的に大きくなっている」（p.25）とし、後者は全国の製造業について、従業員数50人を境に企業間で業績の「二極化」と、生産性格差をその原因として挙げている。

しかしそれ以前に留意すべきは、集積内企業の規模別階層構成の変化は、開廃業（そして後で見る転入出）だけでなく、「企業成長」による別階層への移動によって生じる可能性があることである。たとえば規模縮小による「生き残り」、いわゆるダウン・サイジングであり、それが業態変更による「高度化」である場合、むしろ積極的内容をもつと期待される。はたして、そうした事態は起きているのか検討すべきであろう。その点、計量経済学の立場からではあるが、後藤（2014）の作業が注目される。それは1章を割いて、1982－2004年間の全国における中小製造業企業の規模分布・変化を、「工業統計調査」事業所個票データによって、上記の「階層間移動」の影響を考慮し分析している（後藤2014, pp. 121－122）。

ここでは、各層の比重変化のいわば外的な「原因」を短兵急に求めるのではなく、まずは後藤のように、それを引き起こした内的な諸「要因」に分解し、分析を始めたい。なおその際、「中規模」層の実情に迫

るため、大企業「従業員 300人以上」だけでなく、「200人以上」規模企業も中小企業の「最上位」層として区別しておく。

2.3 本稿の構成

そこで Research Question（以下 RQ と略）は以下のようなになる。

- ① 工業集積・全体として「小規模化」は進んだか？
- ② 階層間移動の影響
- ③ 「積極的」ダウン・サイジングの可能性

上記に対応させて、①大田区・製造業集積の2000－2012年における、企業規模階層構成の変化を、事業所統計たる「工業統計調査」から概観し、2008年以降データを得られない「1－3人」層については、大田区（2015）のアンケート調査結果によって、直近2012年の近似値を示す。②2000－2008年については個票データから、2000年に引き続き2008年「残存」した企業を抽出し、規模変化による「階層間移動」を検出する。③ダウン・サイジングの存否だけでなく、その内実を探るために、同じく大田区（2015）からヒントを得る。ただし十分な検証とはならないので、「仮説」の提示に留まるであろう。

3. 大田区・工業集積の規模階層構成

「工業統計調査」からは事業所数だけでなく、従業員数および製造業等出荷額（略して「出荷額」）に基づき、各階層の占める比重いわゆるプレゼンスを総合的に把握する。ただし、従業員「1－3人」の零細規模企業をも含んだ悉皆統計は2008年までなので、2000年との比較で直近2012年の構成比は、「4人以上」規模の事業所に限って集計した。また参考までに2000－2008年に関しては悉皆統計での変化を示した。なお「経年比」とは、各指標および階層ごとに、2000年と比べ当年の数値がどれだけの割合となったか、その比率（%）を表す。

3.1 概観

まず大田区の工業集積・全体について概観すると（表1）、21世紀に入って、具体的には2000－2012年間に、事業所数・従業員数・出荷額の各指標にお

いて、半減あるいはそれ以下となっている。縮小傾向に歯止めがかかっていないことが明らかである。

表1 大田区・製造業の2000-2012年間の変化

	2000年	2008年	経年比	2012年*	経年比
事業所数：件	6,165	4,362	(70.7)	1,628	(52.9*)
従業者数：人	52,470	35,741	(68.1)	23,748	(51.5*)
出荷額：億円	11,449	7,796	(68.1)	4,796	(43.7*)
(参考)粗付加価値額：億円	5,717	3,434	(60.1)	2,139	(39.6*)

*従業者「4人以上」（表2も同じ）

出所）各年版『工業統計調査』より筆者作成

以下、上記指標のそれぞれについて、企業規模別の階層構成の変化を、2000-2012年の「工業統計調査」によって概観する（表2）。予め結論を述べておけば、従業者「4-9人」の小規模層のみならず、大規模層の比重低下が判明したのである^{注5)}

3.2 事業所数

事業所数では、2000-2012年の間に、「4-9人」層の5.4ポイント、次いで「20-29人」層0.5ポイントと、「10-19人」層を除いて、小規模層の比率を低下させている。しかし他方で、最大規模の「200人以上」層も0.4ポイントの低下、しかもこの間の減少率が最大（21.1%）である。したがって、「30人未満」企業が全体の90%を超えるという、「小規模性」は維持されている。

確かに「10-19人」層を除いて、比率を下げている点は重要で、しかも減少率は、「200人以上」層ほどではないが、「4-9人」「20-29人」それぞれ48.4%・50.2%と、およそ半減している。しかし全体での事業所数の減少、なかでも「200人以上」の大規模層の縮小によって、小規模層が占める相対的比率は大きく低下しなかったのである。

3.3 従業者数

「200人以上」層のウェイト低下は、従業者数（17.6%→4.8%）と、次の出荷額（34.9%→6.0%）

の各指標により顕著である。それぞれ13.8ポイント・28.9ポイントの低下である。従業者数について、「4-9人」層と「20-29人」層は、それぞれ0.8ポイント・0.6ポイントと、わずかに減らしているが、「10-19人」層は18.2%→22.2%と増えている。もちろん、それ以上の中規模各層は構成比を上昇させているが、「10-19人」層が小規模層の中では比較的「健闘」している、とあってよいだろう。

3.4 出荷額

対して出荷額構成比でみると、「200人以上」層を除いて、軒並み上昇している。しかし実際には、「4-9人」層と「20-29人」層は（2000年比）50%台へ、大きく低下している。「30人以上」の中規模以上が60%台後半に踏み止まっているのと対照的である。その点、「10-19人」層が72.4%と、ここでも比較的高い水準を維持しているのが目立っている。

総じて「30人未満」各層の比重低下の中で、「10-19人」層の「踏ん張り」が、小規模層・全体としての低下を食い止めている。「1-3人」層の数値がないので即断できないが、「小規模化」からの逆転という事態にはまだなっていないことが予想される。むしろ、「200人以上」の大規模層の比重低下に歯止めがかからず、もはや大田区には立地困難となったのでは、と思われる。

表2 大田区・製造業の規模階層構成の変化（2000－2012年）

事業所数								
従業者規模	1-3人	4-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100-199人	200人以上
構成比								
2000年	50.1	31.9	10.0	4.7	2.6	1.1	0.4	0.3
2008年	50.0	31.0	10.8	4.6	2.9	1.3	0.5	0.2
2000年*	N A	63.9	20.1	9.4	2.9	2.3	0.8	0.6
2012年*	N A	58.5	23.9	8.9	4.2	3.1	1.0	0.2
経年比								
2008年	70.7	68.7	76.7	69.9	79.2	82.9	80.8	36.8
2012年	N A	48.4	63.0	50.2	77.5	72.9	65.4	21.1
従業者数								
従業者規模	1-3人	4-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100-199人	200人以上
構成比								
2000年	12.1	21.2	16.0	13.5	6.5	8.8	6.5	15.5
2008年	12.4	21.6	18.3	13.7	7.5	10.7	7.9	7.8
2000年*	N A	24.1	18.2	15.3	7.4	10.0	7.4	17.6
2012年*	N A	23.3	22.2	14.7	11.3	13.8	10.0	4.8
経年比								
2008年	69.5	69.4	77.9	69.5	79.0	83.0	83.3	34.6
2012年	N A	49.6	62.9	49.4	78.6	71.0	69.6	14.1
出荷額								
従業者規模	1-3人	4-9人	10-19人	20-29人	30-49人	50-99人	100-199人	200人以上
構成比								
2000年	4.2	12.4	12.5	12.0	6.7	11.2	7.6	33.5
2008年	4.4	13.5	18.9	16.1	10.0	13.2	12.8	11.1
2000年*	N A	12.9	13.1	12.5	7.0	11.7	7.9	34.9
2012年*	N A	14.8	21.6	16.5	10.6	18.3	12.2	6.0
経年比								
2008年	72.1	74.4	102.7	91.3	101.6	80.4	115.3	22.6
2012年	N A	50.1	72.4	57.6	66.1	68.5	67.4	7.5

4. 残存率と階層間移動

こうした各階層に属する企業数が変化する「要因」には、a. 階層ごとに異なる開廃業率の差と、b. 大田区以外への転出ないし外部からの転入の差、そしてc. 企業規模の変化による「階層間移動」がある。「工業統計」個票データの「目的外利用」（経産省）によ

って、2000年に回答した6,165事業所が、2008年どの規模階層に属したのか、追跡した(表3)。ただし、a.開廃業を直接知ることはできず、「工業統計調査」回答の増減で代替している。その数値は、上記のb. 転出入も含んでいることに注意されたい^{注6)}。

表3 大田区における製造業事業所の従業員規模別・階層間移動と残存率

	2000年各階層合計	2008年残存数							合計	非回答	階層上昇	階層下降
		1-3人	4-9人	10-19人	20-29人	30-99人	100人以上					
2000年	1-3人	3,088 100.0	1,531 49.6	125 4.0	7 0.2	1 0.0	- -	- -	1,664 53.9	1,424 46.1	133	
		残存構成比	92.0	7.5	0.4	0.1			100.0		8.0	
	4-9人	1,967 100.0	368 18.7	906 46.1	65 3.3	7 0.4	- -	- -	1,346 68.4	621 31.6	72	368
		残存構成比	27.3	67.3	4.8	0.5			100.0		5.4	27.3
	10-19人	617 100.0	10 1.6	120 19.4	265 42.9	30 4.9	5 0.8	- -	430 69.7	187 30.3	35	130
		残存構成比	2.3	27.9	61.6	7.0	1.2		100.0		8.2	30.2
	20-29人	289 100.0	2 0.7	9 3.1	62 21.5	114 39.4	16 5.5	- -	203 70.2	86 29.8	16	73
		残存構成比	1.0	4.4	30.5	56.2	7.9		100.0		7.9	36.0
	30-99人	159 100.0	- -	2 1.3	8 5.0	17 10.7	82 51.6	6 3.8	115 72.3	44 27.7	6	27
		残存構成比		1.7	7.0	14.8	71.3	5.2	100.0		5.2	23.5
	100人以上	45 100.0	- -	- -	- -	- -	6 13.3	21 46.7	27 60.0	18 40.0		6
		残存構成比					22.2	77.8				22.2
	全体	6,165 100.0	1,911 31.0	1,162 18.8	407 6.6	169 2.7	109 1.8	27 0.4	3,785 61.4	2,380 38.6	262	604
		残存構成比	50.5	30.7	10.8	4.5	2.9	0.7	100.0		6.9	16.0
	2008年	調査=回答事業所	2,182	1,351	473	202	126	28	4,362			
		うち平成2000年は非回答	271	189	66	33	17	1	577			

出所) 2000年および2008年版『工業統計調査』個票データ(電磁版)を基に、(有)地域情報設計研究所代表・金光秀幸氏の協力により筆者作成

4.1 残存と残留

2000年回答企業がそのまま2008年も回答したのが「残存」(3,785)であり、その割合が「残存率」(61.4%)である。そのうち元の階層に留まったのが「残留」(2,919)で、全残存企業の77.1%を占める。残り866事業所は異なる階層に移動し、うち262がより規模の大きい階層への移動(上昇)、604がより規模の小さい階層への移動(下降)であった。比率で言うと、残存事業所の25.9%が階層間移動し、上昇が6.9%、下降が16.0%を占めたのである。「階層」の括りが大きければ移動しない(残留する)ケースもあるが、総じて「下降」が多く、新規回答も含めて「1-3人」層の比重が維持された可能性がある。

4.2 階層間移動の影響

実際に階層ごとに、他階層から当該階層への「流入」と逆の「流出」を差し引き合計したところ、「1-3人」層のみ247件の純増(流入:全体1,911-残留1,531, 流出:上昇133+下降0, 以下同じ)で、残りは、「100人以上」層の±0件を除いて、すべて純減であった。すなわち「4-9人」層が-184件(流入:1,162-906, 流出:72+368), 「10-19人」層が-23件(流入:407-265, 流出:35+130), 「20-29人」層が-34件(流入:169-114, 流出:16+73), 「30-99人」層が-6件(流入:109-82, 流出:6+22), である。明らかに「階層間移動」は、「1-3人」層の高い比重を維持する方向に作用したのである。また新規回答の構成比は、それぞれ47.0%, 32.8%, 11.4%, 5.7%, 2.9%, 0.2%と、元の構成比から大きく離れていないので、この影響は小さいと考えられる。

確かに、c階層間移動は $262+604=866$ で、a+bの「退出+参入」つまり $2,380+577=2,957$ の、3分の1以下でしかない。1982-2004年間における全国傾向分析の結果(後藤2014)と同じく、「退出+参入」の方が階層間移動よりもインパクトが大きい(pp.121-122)。そして全体の「残存率」は規模階層が上昇するほど高い。規模階層の低い順から「残

存率」を挙げると、「1-3人」層53.9%・「4-9人」層68.4%・「10-19人」層69.7%・「20-29人」層70.2%・「30-99人」層72.3%である。ただし最上層「100人以上」は、「1-3人」層より高いが、60.0%に留まっている。

しかし同じ階層に留まる比率は、「29人以下」では上位層ほど低下する。表3では「残存構成比」としているが、「1-3人」層で92.0%、「4-9人」層で67.3%、「10-19人」層で61.6%、「20-29人」層で56.2%である。それに下方に厚い「流入」と「参入」が加わる。明らかに、こうした階層間移動によって、下位層の比重低下は緩和されたのである。

5. 大田区・悉皆調査から

5.1 調査の概要

大田区(2015)では、平成24年「経済センサス—活動調査」に基づき、そのうち製造品出荷額/加工賃を得ている事業所(製造業3,943および関連産業24)3,967を、「工場」と認定した。「関連産業」とは次に示す11業種のことで、情報サービス業、道路貨物運送業、学術・開発研究機関など(p.2)、「工業統計調査」対象の製造業とは異なる。しかしながら、この24事業所の規模階層所属が不明なため、そのまま比較参照するしかない。RQ①に対応し、2012年「1-3人」規模層の事業所数が含まれ、2000-2010年「工業統計調査」の結果を補足することができる。

もう1つ2014年行った訪問調査では、上記のうち3,455事業所の存続を確認した上、新規立地(区内「産業支援施設」に入居)26事業所を「工場」とみなし、計3,481と推定している。ただしアンケート対象としたのは、「経済センサス」回答・区内事業所の製造業——「工業統計調査」より対象が広い——および関連産業の計6,908に、創業・新規立地46事業所を加えた6,977事業所である。そのうち、倒産等を除き調査票を回収できたのは、製造業2,816と関連産業836の、計3,652事業所であった。このアンケート結果から、RQ③へのヒントが得られた。

5.2 「工場」数

まず「工業統計調査」にほぼ準拠する——ただし「関連産業」24 が加わる——「工場」数について見てみる。2012 年の大田区「工場」の、従業者規模別の事業所分布が知れるので、それ以前との比較が可能である。焦点の「1-3人」層は全体3,967件の51.4%、2,014 件であった（表 4）。2000-2008 年の数値が 50.1-50.0 だから、驚くほど変化がない。大田区・工業集積を構成する事業所のうち、およそ半分がこうした零細工場であることが、21 世紀に入って 10 年以上も続いているのである。他方、集積の「小規模性」に変化はないが、逆に「小規模化」がさらに進んだわけではないこともわかる。

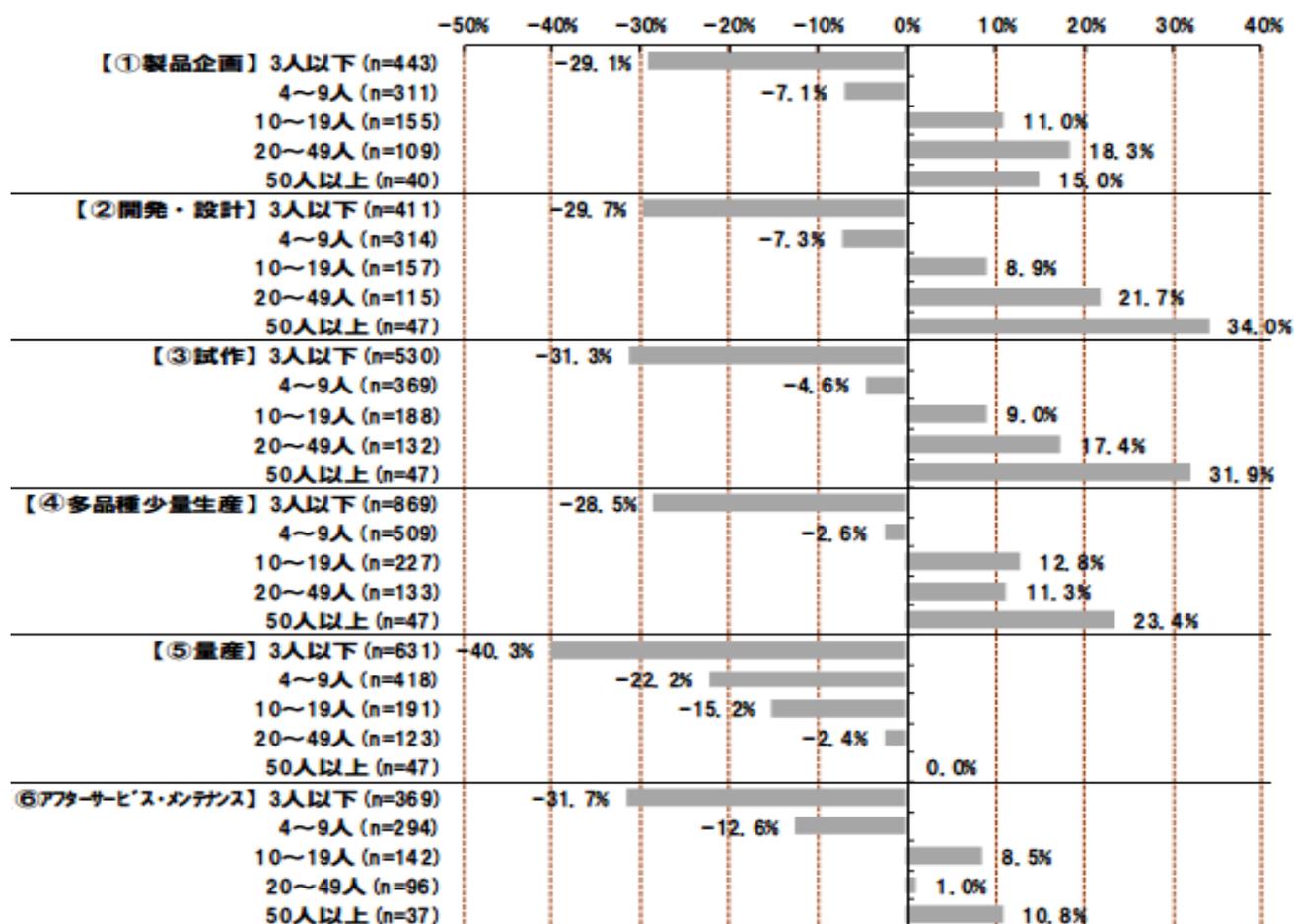
表 4 2012 年大田区の従業者規模別「工場」数

	実数	構成比
1～3 人	2,041	51.4%
4～9 人	1,188	29.9%
10～19 人	408	10.3%
20～29 人	154	3.9%
30～49 人	92	2.3%
50～99 人	58	1.5%
100 人以上	26	0.7%
総計	3,967	100%

資料) 総務省 (2012) 「平成 24 年経済センサス活動調査」

出所) 大田区 (2015) p.14 図表 II-10 より筆者作成

図 1 大田区におけるものづくり機能・業務の動向：「拡大」と「縮小」のポイント差



出所) 大田区 (2015) p.30 図表 III-17

5.3 ダウン・サイジングの質

「小規模化」しても業態変更して「高度化」する、積極的なダウン・サイジングの質をもつか、という点にかんしては、「ものづくり機能」の変化に関するアンケート結果が参考になる(図1)。製品企画、開発・設計、試作の各機能を、この間拡大/縮小してきたか、従業者規模別に問うたものである。

「10人以上」のより規模の大きな事業所のみ、これら機能を拡大し高度化をめざす姿勢が明らかである。それ以下の事業所は、むしろ縮小させている企業が多い。境界となるのは「10-19人」層であるが、それ以下の零細規模層は、こうした純然たる生産を超える「高度化」分野に注力し始めた、という兆候はみられない。したがって、少なくとも「9人以下」層へのダウン・サイジングは、「高度化」の質をもたない可能性が大きいであろう。

6. おわりに

6.1 RQへの回答

① 「4-9人」層の減少は明らかだが、「1-3人」層の比重は直近で高く、他方「200人以上」の大規模層の減少も大きく、集積全体の特徴として小規模層の高い比重は維持された。しかし「小規模化」が進んだわけではなく、歯止めがかかったといえよう。

② 「ダウン・サイジング」が生じたことは事実である。上昇より下降が2倍以上あって、また下層になるほど厚く企業が存在するため、「1-3人」層に滞留したと考えられる。確かに開廃業率の違いは階層間移動より影響が大きい、①の結果をもたらす2次的要因となった。

③ しかし「1-3人」そして「4-9人」の零細規模層において、ものづくり機能の「高度化」につながる、積極的な意味でのダウン・サイジングが生じた可能性は少ない。「10人以上」の規模に留まればその可能性がある、で、「20人以上」のより大きな規模層のダウン・サイジングは積極的な質をもつ、といえるかもしれない。

6.2 若干の考察

先行研究で示された、全国・製造業における企業規模階層構成の変化、との比較で述べてみよう。

東京・大田区における工業集積を構成する企業の平均は、21世紀に入ってもこれまで同様、「小規模」性を維持したように見える。その主因は、規模階層が下位ほど企業の退出率は高いにもかかわらず、「100人以上」とくに「200人以上」層での高い退出率や生産規模縮小によって、その影響が相殺されたことである。こうした最上位層の退出は、大都市型工業集積の早い時期つまり1960年代から続く長期的傾向で、全国的な傾向とくに他の地方都市・地域とは区別されよう。

さらにダウン・サイジングの影響も無視できない。大田区のように集積規模=企業数が多い場合、集積の「厚み」が薄い地方とは違って、ダウン・サイジングの多さが、階層構成の変化に有意であった。階層間移動のうち「下降」の割合が多く、しかも一定の数に達したがゆえに、下位層における「退出」の多さをかなりの程度相殺したからである。

以上2点は、これまでの調査・研究では見落とされるか軽視された大田区工業集積の特殊性で、本研究による分析結果の独自性を主張できるものである。しかし、大田区のケースを、全国製造業の例外とするものではない。集積全体の縮小と同時に、次にみるように、小零細層の比重低下が今後生じる可能性が高いからである。

6.3 今後の展望

総じて、大田区工業集積の企業規模階層構成は、最大規模層の減少によって、「小規模性」という1960-80年代以来の基調が、21世紀に入っても維持された結果となっている。確かに、残る大規模企業は少なく、今後この要因による構成変化は早晩なくなるが、その時には、これまでの最上層自体が存在しなくなる。その点では、全国的な「99人以下比率の低下」(後藤2014, p.118)とは逆である。

しかし、これを「大都市型工業集積」の特殊性として別とすれば、次に述べる点で全国傾向との共通性がみえてくる。すなわち、「99人以下」のうち実際に比重を落とす階層は、先行研究で示唆されたように、小零細層であって中規模(以上)層ではないことである。

確かに2012年現在、「1-3人」層の相対的比重は、

より上層の「下位」への階層間移動によって維持された側面がある。しかし、「10人以上」の中規模層のダウン・サイジングに歯止めがかかれば、「9人以下」の小零細層全体の比重低下が始まる。「4-9人」層の下降に歯止めがかからない一方で、先にみたように、中規模層の「高度化」が定着・成功すれば^{注7)}、これ以上のダウン・サイジングは生じないからである。その結果、「10-19人」層を境として、それ以上の中規模層の比重を増すことが予想される^{注8)}。いずれにしても、従来の小零細規模企業を中心とした大田区・工業集積の性格は、これから徐々に変わる可能性を含んでいるのである。そのため今後も引き続き注視していくつもりである。

（追記）本稿は、日本中小企業学会・第35回全国大会（2015年、福岡大学）において筆者が行った自由論題報告「大田区・工業集積における企業規模階層構成の変化」の草稿に、大幅な補足・修正を加えたものである。なお本稿は、科研費（平成23-25年度基金）基盤研究（C）23530338「都市型工業集積における中小企業の存立状態」の成果の一部である。

<注>

1 大田区と並び称される東大阪市も、中小・零細規模企業に担われた「基盤技術」を核とする、製造業＝工業分野の集積が主体である。植田（2004）の分類に従えば、ともに「中小企業型」となるが、大田区の場合は同時に「巨大都市I型」でもある点、注意が必要であろう。

2 1985年実施された「大田区工業実態調査」はアンケートによる委託調査で、「悉皆」と呼ぶにはあまりにも回収率が低い（37.6%；岩城1990, p.165表3-1-6「資料」参照）。「工業統計調査」のうち2008年まで随時行われた全数調査とは区別して、大田区が独自に「全工場」調査を試みたものとして有名ではあるが、「工業統計調査」のそれとは区別して扱うべきだろう。

3 実証研究においては当然、企業規模別の統計数値を扱い、事実上そうした中小企業内部の「規模別格差」を把握している。たとえば高田（2012）は第8

章において、企業規模別賃金格差が労働市場の階層性によって生じていることを論じた。さらに渡辺（1998）など産業集積研究においては、集積を構成する企業の規模別階層それぞれについて性格規定がなされ、集積全体の質的变化を推測している。しかし、既存統計を用いる制約として、そこで用いられる規模区分を用いざるを得ないし、企業規模の量的指標と質的相違の対応関係を一義的に決めることは困難なため、規模階層全体の変化を調査・分析することが少ないように思われる。

4 ほかに北村（2012）の「中堅企業OISP」がある。大阪市（府）調査（2010年）から売上高50億-500億円の企業を抽出したもので、実際には中小企業の範疇を超えている。

5 「200人以上」層の大幅減は、事業所数が2000年から2012年にかけて19→7→6→4と減ったことによる。そのうち「300人以上」層が、9から1に減った影響が大きい。

6 転出に関する統計は入手していない。転入＝「立地」とすれば、2000-2013年の14年間、東京全体で47件が「工業立地動向調査」より検出できる。ただしそれは、1件あたり取得・敷地面積が1,000㎡以上なので、中・大規模企業のみが対象となる。

7 小林・高橋（2011）では、2008年実施したアンケート調査の結果（草原ほか2011）を基に、「高度化」「広域化」「内製化」の可能性について否定的な見解を示したが、「10人以上」層の「高度化」については再検討が必要である。同様に、「広域化」の内実や「内製化」の進捗度についても、大田区（2015）からヒントが得られた。いずれも今後、精査する必要があるだろう。

8 岸本（2009）は既に1998-2005年について、同様な傾向を述べている。しかし、2008年リーマンショックの試練を経て、本稿でみたダウン・サイジングの影響も受けて、2012年まで「1-3人」層が高い構成比を維持してきたこと——少なくとも事業所数において——から、そうした判断はやや早過ぎたといえるべきであろう。ただし、規模階層構成を変化させることはなくても、当該企業の経営「質」が変化しつつあった、という可能性まで否定するものではない。

＜参考文献＞

- 1 後藤康雄 (2014 年)『中小企業のマクロ・パフォーマンス』日本経済新聞社
- 2 岩城完之 (1990 年)「東京墨田区における事業体・世帯(家族)の生産・生活様式変容と地域社会の構造的変質過程：現下における「家」的社会的構造変質諸過程の分析：第 3 部 東京墨田区における都市的事業所の変動過程：第 1 章 東京墨田区における都市的事業所の再編過程と今後の発展方向」北海道大学『調査と社会理論』・研究報告書
- 3 加藤秀雄 (1996 年)『ボーダレス時代の大都市産業』新評論
- 4 加藤秀雄 (2005 年)「国内産業集積の縮小と東京圏の困難と可能性」『経済地理学年報』第 51 巻,pp. 295-311
- 5 岸本太一 (2009 年)「マクロ財務データに見る大田区の変容」中小企業基盤整備機構・経営支援情報センター「平成 20 年度ナレッジリサーチ事業 規模縮小過程における分業システムの変容に関する調査研究：大田区中小企業群の最近 10 年の変容を事例として」,pp.7-45
- 6 北村慎也 (2012 年)「新しい産業集積の核を担う中堅企業」植田浩史・北村慎也・本多哲夫編著『地域産業政策』創風社,pp.291-308
- 7 小林世治・高橋慎二 (2011 年)「大田区・中小機械金属工業の構造変化」同友館『世代交代期の中小企業経営 日本中小企業学会論集 30』,pp.48-60
- 8 草原光明 (研究代表者)ほか (2011 年)「大田区・中小機械金属工業の構造変化と政策課題」日本大学経済学部産業経営研究所『産業プロジェクト報告書 動向調査』第 34-1 号
- 9 町田光弘 (2013 年)「規模間生産性格差と中小工業の存立基盤について」『産開研論集』第 25 号,pp.1-12
- 10 額田春華 (2009 年)「分業システムの変容の実態」中小企業基盤整備機構・経営支援情報センター「平成 20 年度ナレッジリサーチ事業 規模縮小過程における分業システムの変容に関する調査研究：大田区中小企業群の最近 10 年の変容を事例として」,pp.46-80
- 11 大田区 (2007 年)「大田区の産業に関する実態調査 報告書」
- 12 大田区 (2015 年)「大田区ものづくり産業等実態調査 報告書」
- 13 関満博・加藤秀雄 (2002 年)『現代日本の中小機械工業』新評論
- 14 高田亮爾 (2012 年)『現代中小企業の動態分析』ミネルヴァ書房
- 15 植田浩史 (2004 年)「産業集積の『縮小』と産業集積研究」,植田浩史編著『「縮小」時代の産業集積』創風社,pp.19-43
- 16 渡辺幸男 (1998 年)『大都市圏工業集積の実態』慶応義塾大学出版会
- 17 渡辺幸男 (2011 年)『現代日本の産業集積研究』慶応義塾大学出版会

(Received:May 31,2016)

(Issued in internet Edition:July 1,2016)